

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 潤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐 藤 信 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	31,696,908	34,332,858	72,749,776
経常利益 (千円)	755,914	1,184,413	2,165,402
四半期(当期)純利益 (千円)	435,825	659,993	1,237,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	791,144	607,590	1,822,157
純資産額 (千円)	9,755,984	11,093,844	10,692,620
総資産額 (千円)	33,903,075	36,871,193	39,311,367
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.53	84.09	157.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	29.7	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,865,597	1,767,121	1,429,982
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,892	138,755	403,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	289,761	208,223	266,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,498,574	2,694,815	4,860,921

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.62	55.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

平成26年5月15日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるインテック計測株式会社を解散及び清算することを決議いたしました。

なお、平成26年7月に清算が終了しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日本におきましては、消費税増税が実施されたものの、政府の緊急経済対策効果により円安や株高となり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安による諸物価の高騰や消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、比較的好調な業績を維持している自動車業界で国内の設備投資には慎重な姿勢が見られましたが、海外での設備投資が積極化いたしました。また、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の電子部品メーカーの業績が好調となっており、電子計測器、電源機器、環境試験機器等のニーズが旺盛なことに加え、環境・エネルギー関連市場でも底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、売上高は32,063百万円（前年同四半期比3,185百万円、11.0%増）となりました。粗利益率も当初計画を上回る水準を確保することができました。経常利益は、9月に急激に円安方向へ振れたことから、当初計画で見込んでいなかった為替差益が122百万円ほど発生いたしました。連結では、国内で、スマートフォンの検査装置を受注したアイコーエンジニアリング株式会社が大幅な増収増益になったことに加え、海外では、中国、タイの販売子会社の業績も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34,332百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業利益は1,066百万円（前年同四半期比425百万円増）となりました。また、円安に伴い為替評価による差益は、105百万円となり、経常利益は1,184百万円（前年同四半期比428百万円増）、四半期純利益は659百万円（前年同四半期比224百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、消費税増税が実施されたものの、政府の緊急経済対策効果により円安や株高となり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、円安による諸物価の高騰や消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、比較的好調な業績を維持している自動車業界で国内の設備投資には慎重な姿勢が見られましたが、海外での設備投資が積極化いたしました。また、当社の主要ユーザーである電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の電子部品メーカーの業績が好調となっており、電子計測器、電源機器、環境試験機器等のニーズが旺盛なことに加え、環境・エネルギー関連市場でも底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、セグメント売上高は32,137百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。セグメント利益も1,390百万円（前年同四半期は856百万円）となり、増収増益となりました。

中国

中国では、尖閣問題を契機として政治的には関係が冷え込み、依然として具体的な改善の兆しは見当たらないものの、経済的には中国国内の景気に持ち直しの傾向が見られ、自動車産業やスマートフォン関連の投資は引き続き維持されております。大口の受注を確保できているものの、立ち上がりが遅いこともあり、セグメント売上高は2,899百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。セグメント利益も53百万円（前年同四半期は112百万円）と減収減益となりました。受注残高を勘案すると、第3四半期以降、売上に寄与してくる見込みであります。

その他

その他の地域では、日中関係悪化の懸念から海外生産拠点として東南アジアとメキシコへのシフトの影響で、特に自動車関連で北米向けとタイの現地販売子会社の業績が好調でしたがフィリピンやインドネシア現地法人の売上は減少しました。

その結果、セグメント売上高は1,104百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期は75百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,969,849	1,581,319	5,551,168
連結売上高(千円)	-	-	31,696,908
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5	5.0	17.5

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	3,948,627	1,938,873	5,887,501
連結売上高(千円)	-	-	34,332,858
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	5.6	17.1

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,440百万円減少し、36,871百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,417百万円減少し、33,372百万円となりました。現金及び預金が2,009百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、3,498百万円となりました。有形固定資産が合計で17百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,620百万円減少し、23,455百万円となりました。支払手形及び買掛金が3,091百万円、短期借入金が750百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて779百万円増加し、2,321百万円となりました。長期借入金745百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、11,093百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で66百万円減少しましたが、利益剰余金が472百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,166百万円減少し、2,694百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,767百万円の支出(前年同四半期は1,865百万円の収入)となりました。これは主として、売上債権の減少1,164百万円を、仕入債務の減少3,014百万円が上回ったことによります。

なお、当社では、仕入債務の翌月末支払いによる仕入割引の確保を推進しており、売上高の伸びに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは悪化する傾向があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは138百万円の支出(前年同四半期は82百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出156百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは208百万円の支出(前年同四半期は289百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額180百万円、少数株主への配当金の支払額17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		7,879,005		1,159,170		1,333,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,572	19.95
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	929	11.79
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 - 1	393	5.00
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	218	2.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	180	2.28
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	127	1.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	121	1.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	120	1.52
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	116	1.47
梅村 まゆみ	東京都新宿区	108	1.37
兼田 いづみ	東京都練馬区	108	1.37
計	-	3,996	50.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,806,600	78,066	-
単元未満株式	普通株式 41,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,066	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14 - 12	30,600	-	30,600	0.38
計	-	30,600	-	30,600	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,871,774	2,862,069
受取手形及び売掛金	1 28,171,551	1 26,881,606
商品及び製品	1,574,305	2,129,919
仕掛品	14,075	23,351
原材料及び貯蔵品	47,193	51,583
繰延税金資産	153,071	155,045
その他	1,024,112	1,338,464
貸倒引当金	66,092	69,444
流動資産合計	35,789,993	33,372,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	854,144	845,346
減価償却累計額	419,370	426,947
建物及び構築物(純額)	434,773	418,399
車両運搬具	160,539	164,013
減価償却累計額	85,527	88,187
車両運搬具(純額)	75,011	75,826
工具、器具及び備品	876,365	892,771
減価償却累計額	588,065	619,140
工具、器具及び備品(純額)	288,299	273,631
土地	1,217,317	1,231,389
リース資産	22,196	22,196
減価償却累計額	8,234	9,983
リース資産(純額)	13,961	12,212
有形固定資産合計	2,029,364	2,011,459
無形固定資産		
リース資産	14,762	13,261
その他	137,246	131,859
無形固定資産合計	152,008	145,120
投資その他の資産		
投資有価証券	725,016	812,186
長期貸付金	27,621	19,725
その他	656,349	577,370
貸倒引当金	68,986	67,266
投資その他の資産合計	1,340,000	1,342,016
固定資産合計	3,521,374	3,498,597
資産合計	39,311,367	36,871,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,472,266	11,381,179
短期借入金	11,177,098	10,426,160
リース債務	7,107	6,919
未払法人税等	627,474	572,354
その他	792,344	1,069,164
流動負債合計	27,076,292	23,455,777
固定負債		
長期借入金	1,454,325	2,199,604
リース債務	24,004	20,771
繰延税金負債	31,109	68,141
その他	33,015	33,054
固定負債合計	1,542,454	2,321,571
負債合計	28,618,747	25,777,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	7,633,328	8,105,392
自己株式	27,034	27,740
株主資本合計	10,098,464	10,569,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,761	162,661
為替換算調整勘定	346,646	212,847
その他の包括利益累計額合計	442,407	375,508
少数株主持分	151,748	148,514
純資産合計	10,692,620	11,093,844
負債純資産合計	39,311,367	36,871,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,696,908	34,332,858
売上原価	28,072,665	30,165,039
売上総利益	3,624,243	4,167,818
販売費及び一般管理費	1 2,982,290	1 3,100,834
営業利益	641,952	1,066,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,043	15,692
仕入割引	43,379	35,215
為替差益	93,767	105,982
受取地代家賃	361	2,606
その他	21,609	17,894
営業外収益合計	174,162	177,391
営業外費用		
支払利息	57,529	59,105
手形売却損	1,567	853
その他	1,102	2
営業外費用合計	60,200	59,962
経常利益	755,914	1,184,413
特別利益		
固定資産売却益	2,998	0
投資有価証券売却益	-	15,574
特別利益合計	2,998	15,575
特別損失		
固定資産除却損	2,961	681
投資有価証券評価損	6,160	6,359
特別損失合計	9,121	7,041
税金等調整前四半期純利益	749,791	1,192,948
法人税等	280,560	514,265
少数株主損益調整前四半期純利益	469,231	678,682
少数株主利益	33,406	18,689
四半期純利益	435,825	659,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	469,231	678,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,340	66,900
為替換算調整勘定	302,571	137,991
その他の包括利益合計	321,912	71,091
四半期包括利益	791,144	607,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,488	593,094
少数株主に係る四半期包括利益	44,655	14,496

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,791	1,192,948
減価償却費	76,770	83,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,468	1,632
受取利息及び受取配当金	15,043	15,692
支払利息	57,529	59,105
為替差損益(は益)	41,973	1,414
固定資産除却損	2,961	681
有形固定資産売却損益(は益)	2,998	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,574
投資有価証券評価損益(は益)	6,160	6,359
売上債権の増減額(は増加)	4,220,784	1,164,008
たな卸資産の増減額(は増加)	334,013	578,475
仕入債務の増減額(は減少)	2,066,074	3,014,435
未払又は未収消費税等の増減額	52,775	43,252
その他の資産の増減額(は増加)	451,965	266,246
その他の負債の増減額(は減少)	145,006	274,456
小計	2,402,179	1,152,193
利息及び配当金の受取額	15,337	16,353
利息の支払額	58,343	58,158
法人税等の支払額	493,576	573,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,597	1,767,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	156,400
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	88,392	71,501
有形固定資産の売却による収入	4,029	1
無形固定資産の取得による支出	1,198	9,832
投資有価証券の取得による支出	13,508	11,838
投資有価証券の売却による収入	-	57,829
子会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	6,467	7,895
その他	8,611	65,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,892	138,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198,497	137,938
長期借入れによる収入	300,000	1,630,859
長期借入金の返済による支出	591,400	1,498,580
リース債務の返済による支出	1,036	3,421
自己株式の取得による支出	66	706
配当金の支払額	180,249	180,705
少数株主への配当金の支払額	15,507	17,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,761	208,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	186,778	52,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,679,722	2,166,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,818,852	4,860,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,498,574	1 2,694,815

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,115,367千円	1,075,200千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	122,167千円	127,436千円
給与手当	1,227,386千円	1,266,868千円
賞与	292,361千円	318,229千円
退職給付費用	20,157千円	20,995千円
貸倒引当金繰入額	1,683千円	5,956千円
減価償却費	75,813千円	66,820千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,508,219千円	2,862,069千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,645千円	167,253千円
現金及び現金同等物	5,498,574千円	2,694,815千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,529	23	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	94,188	12	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	180,522	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	102,028	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	27,714,141	2,827,542	1,155,225	31,696,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,268,135	158,696	58,034	1,484,866
計	28,982,276	2,986,238	1,213,260	33,181,775
セグメント利益	856,325	112,034	75,172	1,043,532

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,043,532
セグメント間取引消去	18,715
棚卸資産の調整額	1,516
全社費用(注)	381,348
四半期連結損益計算書の営業利益	641,952

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	30,492,676	2,788,243	1,051,937	34,332,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644,971	111,737	52,611	1,809,320
計	32,137,648	2,899,980	1,104,548	36,142,178
セグメント利益	1,390,604	53,778	22,058	1,466,441

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,466,441
セグメント間取引消去	624
棚卸資産の調整額	9,532
全社費用(注)	390,549
四半期連結損益計算書の営業利益	1,066,984

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55.53円	84.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	435,825	659,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	435,825	659,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,848

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月23日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	102,028千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本電計株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 邦 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。